



2025 年 5 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 駒井ハルテック
代表者名 取締役社長 中 村 貴 任
(コード番号：5915 東証プライム)
問合せ先 常務取締役管理本部長 飯 塚 勉
(TEL 03-3833-5101)

当社決算情報等のお知らせ

現在、当社は東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更審査を受けており、2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）は当社グループの中期経営計画の最終連結会計年度に当たりますことから、2026 年 3 月期の業績予想につきまして以下の通りお知らせいたします。なお、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【連結】

(単位：百万円)

項目	決算期	2026 年 3 月期 (予想)		2025 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率 (%)	対前期 増減率 (%)		対売上高 比率 (%)
売上高		34,000	100.0	△16.2	40,553 100.0
営業利益		90	0.3	△68.8	288 0.7
経常利益		310	0.9	△51.4	638 1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益		180	0.5	△85.9	1,274 3.1
1 株当たり当期純利益		38 円 52 銭		272 円 77 銭	
1 株当たり年間配当金		70 円 00 銭		80 円 00 銭	

(注) 1. 2025 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、2026 年 3 月期（予測）の 1 株当たり当期純利益は 2025 年 3 月期末の発行済株式数により算出しております。

【2026 年 3 月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の状況

当社グループは、当社（(株)駒井ハルテック）並びに、連結子会社（東北鉄骨橋梁(株)、KHファシリテック(株)、(株)シッパス）の計4社にて構成されており、橋梁の設計・製作・現場架設・維持補修、鉄骨の設計・製作・現場建方及び風力発電などの再生可能エネルギー発電システムの設計・製作・施工を主な業務としております。

当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしており、主要な事業セグメントは「橋梁事業」及び「鉄骨事業」であります。

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに応え、安全で高品質な製品・技術を提供することで社会インフラを支えております。また、持続可能な社会に向けて、再生可能エネルギー発電の拡大にも取り組んでおります。

当社グループの売上高の大半を占める「橋梁事業」及び「鉄骨事業」の2026年3月期における業界環境は、橋梁発注量の低迷、都内を中心とした大型都市再開発計画の見直しや延期が相次ぐ厳しい受注状況となっており、また原材料費の高止まりや人件費の上昇などにより、厳しい事業環境になっております。

このような状況のもと、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高34,000百万円(対前期増減率16.2%減)、営業利益90百万円(対前期増減率68.8%減)、経常利益310百万円(対前期増減率51.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円(対前期増減率85.9%減)を見込んでおります。

2. 業績予測の前提条件

業績予測の前提条件は以下の通りであり、セグメント別の売上高からセグメント利益(営業利益)に係る詳細につきましては【2026年3月期セグメントごとの損益予想の前提条件】において述べております。

(売上高)

売上高は、前期比16.2%減の34,000百万円を見込んでおります。前期と比較して売上高が減少するのは、主に「橋梁事業」及び「鉄骨事業」において売上高が減少するためであります。「橋梁事業」では、官公庁及び高速道路会社からの新規受注が低調であることから前期比15.5%減の13,400万円を見込んでおります。「鉄骨事業」では、再開発の超高層ビル案件の工期がずれ込むことなどから前期比16.4%減の19,600百万円を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、対前期増減率17.7%減の29,880百万円、原価率87.9%を見込んでおります。上記の通り、売上高を前期比16.2%減と見込んでおり、売上原価も合わせて減少することを見込んでおります。個別工事の採算改善にきめ細かく取り組み原価率の引き下げに努めてまいります。

以上の結果、売上総利益は前期比 3.1%減の 4,120 百万円になる見込みであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比 1.7%増の 4,030 百万円を見込んでおります。主な増加要因は洋上風車タワー製造に係る事業開発費用の増加(2025 年 3 月期 705 百万円から 2026 年 3 月期 890 百万円へと 184 百万円増加見込み)であります。主な減少要因はのれん償却費の減少(2025 年 3 月期 136 百万円の計上をもって償却が完了し、2026 年 3 月期以降は負担が無くなり 136 百万円減少)であります。人件費は、前期比 4.6%増の 1,920 百万円と見込んでおります。採用計画としては退職者補充を新卒採用及び中途採用にて行うこととしております。

以上の結果、営業利益は前期比 68.8%減の 90 百万円になる見込みであります。販売費及び一般管理費には新たに取り組む洋上風車タワー製造に係る事業開発費用(試験研究費、人件費、動力用水光熱費、修繕維持費など) 890 百万円を含んでおります。

なお、新規事業関連費用を除外した場合の営業利益は前期比 1.4%減の 980 百万円となる見込みであります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績を基準とし、每期恒常的に発生するもの、当期において発生が見込まれる収益及び費用について予想しております。

営業外収益は 470 百万円を見込んでおり、その内訳は、受取配当金 170 百万円、補助金収入 100 百万円(うち洋上風車タワー製造に係る事業開発の補助金収入 10 百万円)、材料屑売却益 80 百万円、受取家賃 50 百万円、売電収入 50 百万円、雑収入 20 百万円であります。営業外費用は 250 百万円を見込んでおり、その内訳は、支払利息 240 百万円、雑支出 10 百万円であります。

以上の結果、経常利益は前期比 51.4%減の 310 百万円になる見込みであります。新たに取り組む洋上風車タワー製造に係る事業開発費用 890 百万円及び補助金収入 10 百万円を除外した場合の経常利益は前期比 2.0%増の 1,190 百万円となる見込みであります。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益は補助金収入 110 百万円を見込んでおります。また、特別損失は固定資産圧縮損 110 百万円及び既存設備の撤去費用 100 百万円を見込んでおります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比 89.6%減の 210 百万円になる見込みであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益から税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 85.9%減の 180 百万円になる見込みであります。

【2026 年 3 月期セグメントごとの損益予想の前提条件】

セグメント別の損益に係る 2025 年 3 月期実績及び 2026 年 3 月期予想は下表の通りであります。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修を行っております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務を行っております。「インフラ環境事業」は、陸上風力発電設備の製作及び現場施工等の環境事業、橋梁インフラを中心とした海外事業を行っております。

「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

「調整額」には、新たに取り組む洋上風車タワー製造に係る事業開発費用など、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である全社費用が含まれております。

(単位：百万円)

項目	セグメント	2025 年 3 月期 (実績)	2026 年 3 月期 (予想)	対前期増減率 (%)
売上高	橋梁事業	15,856	13,400	△15.5
	鉄骨事業	23,452	19,600	△16.4
	インフラ環境事業	712	500	△29.8
	不動産事業	411	410	△0.4
	その他	249	230	△7.9
	調整額	△129	△140	—
	計	40,553	34,000	△16.2
売上総利益	橋梁事業	3,252	2,120	△34.8
	鉄骨事業	642	1,560	142.9
	インフラ環境事業	1	80	5,017.4
	不動産事業	323	320	△1.2
	その他	57	60	5.2
	調整額	△23	△20	—
	計	4,252	4,120	△3.1
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	橋梁事業	2,560	1,420	△44.5
	鉄骨事業	△104	950	—
	インフラ環境事業	△459	△310	—
	不動産事業	323	320	△1.2
	その他	△9	△10	—
	調整額	△2,022	△2,280	—
	計	288	90	△68.8

セグメント別の受注に係る 2025 年 3 月期実績及び 2026 年 3 月期予想は下表の通りであります。

(単位：百万円)

			2025 年 3 月期 (実績)	2026 年 3 月期 (予想)	対前期増減率 (%)
橋梁 事業	期初受注残高	a	21,810	24,388	11.8
	期中受注高	b	18,433	12,500	△32.2
	売上高	c	15,856	13,400	△15.5
	(受注消化率)	$c / (a + b)$	(39.4%)	(36.3%)	
	期末受注残高	d	24,388	23,488	△3.7
鉄骨 事業	期初受注残高	a	27,272	29,441	8.0
	期中受注高	b	25,622	25,500	△0.5
	売上高	c	23,452	19,600	△16.4
	(受注消化率)	$c / (a + b)$	(44.3%)	(35.7%)	
	期末受注残高	d	29,441	35,341	20.0
インフ ラ環境 事業	期初受注残高	a	674	60	△91.0
	期中受注高	b	98	650	558.0
	売上高	c	712	500	△29.8
	(受注消化率)	$c / (a + b)$	(92.2%)	(70.4%)	
	期末受注残高	d	60	210	247.7
その他	売上高	c	531	500	△6.0
合 計	期初受注残高	a	49,756	53,890	8.3
	期中受注高	b	44,155	38,650	△12.5
	売上高	c	40,553	34,000	△16.2
	期末受注残高	d	53,890	59,039	9.6

(1) 橋梁事業

(売上高)

売上高は前期比 15.5%減%の 13,400 百万円を見込んでおります。個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げによる売上高を 12,810 百万円、官公庁及び高速道路会社からの新規受注工事の売上高を 590 百万円として、見込額を作成しております。

入札結果により受注が確定する官公庁及び高速道路会社からの新規受注工事の売上高予測は、個別工事による積み上げが難しいことから、発注量、当社受注シェア、トン単価及び工事進捗率の予測により算定しております。2026 年 3 月期の新規受注による売上高 590 百万円については、発注量見込み 100 千トンに対する当社受注シェアを 4.1%として、「当社受注量 4.1 千トン」×「トン単価 1.6 百万円」×「工事進捗率 9.0%」にて算定しております。なお、発注量見込み 100 千トンにつきましては、2024 年 3 月期実績 132 千トン及び 2025 年 3 月期実績 112 千トンを参考に、当社受注シェア 4.1%は 2021 年 3 月期以降の平均値 4.1%

を参考に、トン単価 1.6 百万円は 2021 年 3 月期以降の平均値 1.6 百万円を参考に、工事進捗率 9.0%は 2021 年 3 月期以降の平均値 9.0%を参考にそれぞれ予測しております。

売上高が減少する要因は、官公庁及び高速道路会社からの期中受注高が低調となること、大規模補修工事の工期が現場都合等により延伸となり工事進捗の悪化が見込まれることなどであります。

2026 年 3 月期の受注状況は、期初受注残高 24,388 百万円及び期中受注高見込み 12,500 百万円となっております。売上高÷（期初受注残高＋期中受注高）により計算した受注消化率は 36.3%であります。長期に亘る大型受注工事の立ち上がり時期に当たることから当期の工事進捗が低調となり、受注消化率は 2025 年 3 月期実績 39.4%から 3.1 ポイント低下する見込みであり、受注消化率が下落することから、売上高が減少する見込みであります。

（セグメント利益）

セグメント利益は、売上総利益 2,120 百万円（前期比 34.8%減）から固有の販売費及び一般管理費 700 百万円（前期比 1.2%増）を控除した 1,420 百万円（前期比 44.5%減）を見込んでおります。

セグメント利益は、売上総利益の減少が影響し減少しております。

売上総利益は、個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げによる売上総利益を 2,061 百万円、官公庁及び高速道路会社からの新規受注工事による売上総利益を 59 百万円として、見込額を作成しております。竣工工事の追加変更計上が前期ほど見込まれないことから、売上総利益率が前期の 20.5%から 15.8%へと減少する見込みであります。

固有の販売費及び一般管理費は、人件費が上昇する見込みであります。全社的な経費削減への取組みを織り込んでおります。

（２） 鉄骨事業

（売上高）

売上高は前期比 16.4%減の 19,600 百万円を見込んでおります。個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げにより、見込額を作成しております。都内中心部の再開発案件が主な工事であります。

売上高が減少する要因は、再開発の超高層ビル案件の着工がずれ込むこと、工期が遅延することなどであります。

2026 年 3 月期の受注状況は、期初受注残高 29,441 百万円及び期中受注高見込み 25,500 百万円となっております。売上高÷（期初受注残高＋期中受注高）により計算した受注消化率は 35.7%であります。施主等の工事内容の見直しに伴い工事進捗が悪化し、受注消化率は 2025 年 3 月期実績 44.3%から 8.6 ポイント低下する見込みであります。受注消化率が下落することから、売上高が減少する見込みであります。

（セグメント利益）セグメント利益は、売上総利益 1,560 百万円（前期比 142.9%増）から固有の販売費及び一般管理費 610 百万円（前期比 18.3%減）を控除した 950 百万円（前期は 104 百万円のマイナス）を見込んでおります。

セグメント利益は、売上総利益の増加により、前期の赤字から黒字になる見込みであり、前期の赤字からの改善金額は 1,054 百万円であります。

売上総利益については、個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げにより、見込額を作成しております。工程調整の都合により生じた追加原価を計上していた不採算案件が無くなることなどにより、売上総利益率が前期の 2.7%から 8.0%へと改善する見込みであります。

固有の販売費及び一般管理費については、のれん償却費が無くなることから減少を見込んでおります。人件費が上昇する見込みではありますが、全社的な経費削減への取組みを織り込んでおります。

（３） インフラ環境事業

（売上高）

売上高は前期比 29.8%減の 500 百万円を見込んでおります。個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げにより見込額を作成しております。

売上高が減少する要因は、海外案件の進捗が遅れていること、陸上風車の受注がずれ込んでいることなどであります。陸上風車の受注ずれ込みは、客先の風車建設に係る系統連系手続きが遅延していること及び設置機種を当社のスケールアップ機へ変更することなどにより生じております。また、ウクライナ復興に向けて、緊急性の高い橋梁復旧による交通・物流の正常化を目的とした仮設橋の整備、資源貯蔵施設における風力発電システムによる電力自給システム導入といった経済復興に向けた提案に取り組んでおります。

2026 年 3 月期の受注状況は、期初受注残高 60 百万円及び期中受注高見込み 650 百万円となっております。売上高 ÷（期初受注残高 + 期中受注高）により計算した受注消化率は 70.4%であります。受注消化率は 2025 年 3 月期実績 92.2%から 21.8 ポイント低下する見込みであり、工事進捗が遅れていることから受注消化率が下落し、売上高が減少する見込みであります。

（セグメント損失）

セグメント利益は、売上総利益 80 百万円（前期比 5,017.4%増）から固有の販売費及び一般管理費 390 百万円（前期比 15.4%減）を控除した△310 百万円を見込んでおります。

セグメント利益は、前期に引き続き赤字の見込みではありますが、赤字幅は 149 百万円の改善を見込んでおり、これは売上総利益の増加及び固有の販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

売上総利益については、個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げにより見込額を作成しております。売上高は減少しますが、売上総利益率が 0.2%から 16.0%へと改善する見込みであります。売上総利益率の改善は、前期の不採算案件が無くなることによるものであります。

固有の販売費及び一般管理費については、陸上風車の製品ラインアップ開発に係る費用の減少を見込んでおります。

(4) 不動産

(売上高)

売上高は前期比 0.4%減の 410 百万円を見込んでおります。売上高は旧工場跡地の賃貸収入等であります。

(セグメント利益)

セグメント利益は前期比 1.2%減の 320 百万円を見込んでおります。

(5) その他

(売上高)

売上高は前期比 7.9%減の 230 百万円を見込んでおります。売上高は印刷、物品販売、保険代理店業他の合計であります。

(セグメント利益)

セグメント利益は△10 百万円を見込んでおります。

(6) 調整額

(売上高)

売上高は△140 百万円を見込んでおります。

(セグメント利益)

セグメント利益は△2,280 百万円を見込んでおります。内訳は、共通の販売費及び一般管理費 1,380 百万円及び洋上風車タワー製造に係る事業開発費用 890 百万円などであります。

【前回発表予想から修正状況について】

(単位：百万円)

項目	セグメント	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)－(A)
売上高	橋梁事業	16,000	13,400	△2,600
	鉄骨事業	24,500	19,600	△4,900
	インフラ環境事業	1,850	500	△1,350
	不動産事業	410	410	－
	その他 (調整額を含む)	240	90	△150
	計	43,000	34,000	△9,000
セグメント利益 又はセグメント損 失 (△)	橋梁事業	2,400	1,420	△980
	鉄骨事業	2,000	950	△1,050
	インフラ環境事業	△50	△310	△260
	不動産事業	320	320	－
	その他 (調整額を含む)	△2,870	△2,290	580
	計	1,800	90	△1,710
営業利益 (売上高営業利益率 %)		1,800 (4.2)	90 (0.3)	△1,710
経常利益		1,700	310	△1,390
親会社株主に帰属する当期純利益		1,200	180	△1,020

(注) 1. 前回発表予想は、2024 年 8 月 9 日に公表した「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」の開示数値であります。

(売上高)

売上高は前回予想を 9,000 百万円下回る見込みであります。橋梁事業、鉄骨事業及びインフラ環境事業において売上高が減少するためであります。

橋梁事業は、官公庁及び高速道路会社からの受注高が低調であることにより売上高を 2,600 百万円減少の 13,400 百万円に修正しております。これは個別案件（既受注案件及び獲得見込み案件）の積み上げによる売上高見込みが 1,789 百万円増加する一方、官公庁及び高速道路会社からの新規受注工事による売上高見込みが 4,389 百万円減少することによるものであります。

鉄骨事業は、都内再開発の超高層ビル案件の着工がずれ込むこと、工事進捗が悪化することなどにより売上を 4,900 百万円減少の 19,600 百万円に修正しております。都内大型案件 3 件の工事進捗悪化により売上見込みが 3,962 百万円減少することなどによるものであります。

インフラ環境事業にて、海外案件の進捗が遅延していること、陸上風車の受注がずれ込んでいることなどにより売上高を 1,350 百万円減少の 500 百万円に修正しております。

その他（調整額を含む）は 150 百万円減少の 90 百万円の見込みであります。

(セグメント利益又はセグメント損失、営業利益)

セグメント利益又はセグメント損失の合計(営業利益)は前回予想を1,710百万円下回る90百万円の見込みであります。橋梁事業、鉄骨事業及びインフラ環境事業における売上高の減少及び工事原価の見直しにより、売上総利益が前回予想6,326百万円から今回予想4,120百万円へと2,206百万円減少する見込みであります。また、販売費及び一般管理費は前回予想4,526百万円から今回予想4,030百万円へと496百万円減少する見込みであります。諸経費が14百万円増加する一方、新たに取り組む洋上風車タワー製造に係る事業開発費用が前回予想1,400百万円から今回予想890百万円へと510百万円減少する見込みであります。

(経常利益)

セグメント利益(営業利益)が減少すること、支払利息等の営業外費用が前回予想400百万円から今回予想250百万円へと150百万円減少する見込みであることなどから、経常利益は前回予想を1,390百万円下回る310百万円の見込みであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業利益及び経常利益が減少することから、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を1,020百万円下回る180百万円の見込みであります。

【本資料に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上